



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日

上場会社名 株式会社日伝 上場取引所 東
 コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福家 利一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 檜垣 泰雄 (TEL) 06-7637-7000
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	124,604	4.1	6,595	9.0	6,774	8.3	4,548	4.4
2018年3月期	119,712	15.4	6,051	20.1	6,254	19.3	4,354	17.6

(注) 包括利益 2019年3月期 4,078百万円(△33.4%) 2018年3月期 6,123百万円(23.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	144.82	—	6.1	6.5	5.3
2018年3月期	138.67	—	6.2	6.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	104,805	75,520	72.1	2,404.85
2018年3月期	102,216	72,698	71.1	2,314.98

(参考) 自己資本 2019年3月期 75,520百万円 2018年3月期 72,698百万円

(注1) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(注2) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,239	△3,038	△1,514	25,430
2018年3月期	4,029	3,574	△1,367	24,752

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,256	28.8	1.8
2019年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,413	31.1	1.9
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		30.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,800	1.0	3,100	△4.7	3,220	△5.1	2,210	△6.6	70.37
通 期	129,000	3.5	6,600	0.1	6,790	0.2	4,670	2.7	148.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	31,886,000株	2018年3月期	31,886,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	482,514株	2018年3月期	482,514株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	31,403,486株	2018年3月期	31,403,559株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	120,809	3.4	6,436	8.2	6,622	7.8	4,446	3.8
2018年3月期	116,789	15.4	5,948	18.9	6,145	17.9	4,285	16.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	141.58	—
2018年3月期	136.45	—

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
2019年3月期	103,599	74,999	74,999	72.4	2,388.26		
2018年3月期	101,006	72,228	72,228	71.5	2,300.03		

(参考) 自己資本 2019年3月期 74,999百万円 2018年3月期 72,228百万円

(注1)当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(注2)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、7月の西日本豪雨、9月の大型台風および北海道胆振東部地震といった自然災害の影響による一時的な落ち込みがあったものの、前年度から続く輸出の増加と高水準の企業収益を背景に好調を維持していましたが、年度の後半になり中国をはじめとした海外景気の減速感が高まり、国内においても徐々に不透明感を増す状況となりました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界におきましては、幅広い業種での老朽化した設備の更新需要に加え、人手不足対策、働き方改革対応による自動化・省力化投資も旺盛であり、年明けから一部で生産調整、在庫調整といった動きがみられたものの、概ね堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、当期を初年度とする第2次中期経営計画『NEXT FIELD 2020』を策定し、3つの重点施策「事業領域の拡大」「生産性の向上」「管理体制の強化」を軸として、「新たな商社機能」の強化と提供価値および貢献力の向上に取り組んでまいりました。

具体的には、「IoT導入支援」をテーマに据え、従来のモノづくり系総合展示会に加え、様々な業界の専門展示会へも積極的に出展し、ユーザーとの接点の拡大に取り組みました。また、MEKASYSアカウントでのFacebookページを開設し、メールマガジンと併せた商品情報の提供媒体を拡大いたしました。

組織面では、2018年9月、事業領域の拡大を目的として、油圧システムの設計・製造会社であるエヌピーエーシステム株式会社(埼玉県蕨市)の全株式を取得し完全子会社といたしました。海外におきましては、2018年6月、アメリカ合衆国デラウェア州に現地法人「NICHIDEN USA Corporation」を設立し、イリノイ州シカゴにおいて営業を開始いたしました。また、2018年8月には当社子会社「NICHIDEN (Thailand) Co.,Ltd.」がチョンブリ県シーラチャ郡に新たな営業拠点を開設いたしました。

設備面では、2018年8月、営業業務の効率化およびお取引先の満足度の向上に資することを目的とした、新しい基幹システム「K I Z N A」が稼働し、2019年3月には、手狭になっておりました堺営業所の新築移転を行いました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高1,246億4百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益65億9千5百万円(前年同期比9.0%増)、経常利益67億7千4百万円(前年同期比8.3%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、45億4千8百万円(前年同期比4.4%増)と増収増益となりました。

商品別としましては、動力伝導機器分野では、精密減速機、クラッチ・ブレーキ、直動機器等が堅調に推移した結果、売上高539億7千7百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

産業機器分野では、コンベヤ関連機器、システム関連機器が堅調に推移した結果、売上高275億9千8百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

制御機器分野では、油空圧機器、サーボモータ、ロボット関連機器等が堅調に推移した結果、売上高430億2千8百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億8千9百万円増加し、1,048億5百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ36億5千8百万円増加し、774億9千9百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が20億円減少したものの、現金及び預金が6億9千7百万円、電子記録債権が12億1千3百万円、有価証券が20億円、商品及び製品が18億8千2百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億6千9百万円減少し、273億6百万円となりました。これは、投資有価証券が5億2千2百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円減少し、292億8千4百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億6千3百万円増加し、254億5千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が22億4千9百万円減少したものの、電子記録債務が31億1千6百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億9千6百万円減少し、38億2千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が32億9千1百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ28億2千2百万円増加し、755億2千万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億7千7百万円増加し254億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、52億3千9百万円(前年同期において得られた資金40億2千9百万円)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が19億3千7百万円あったものの、税金等調整前当期純利益65億9千9百万円、減価償却費が10億4千3百万円、売上債権の減少額が6億7千8百万円、仕入債務の増加額が10億4千万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30億3千8百万円(前年同期において得られた資金35億7千4百万円)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が20億円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億1千4百万円(前年同期において使用した資金13億6千7百万円)となりました。これは配当金の支払額が12億5千6百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国向けを中心とした外需減少に加え、その影響を受けた内需の落ち込み等により工作機械や産業用ロボットなどの受注額に陰りが見えており、厳しい見方をせざるを得ない状況です。

こうした中で当社グループは、市場環境の変化を敏感にとらえ、第2次中期経営計画『NEXT FIELD 2020』の2年目の取り組みを着実に実行することにより、「新たな商社機能」の強化と提供価値および貢献力の向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,290億円(前年同期比3.5%増)、営業利益66億円(前年同期比0.1%増)、経常利益67億9千万円(前年同期比0.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益46億7千万円(前年同期比2.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,179	25,877
受取手形及び売掛金	29,731	27,730
電子記録債権	8,541	9,754
有価証券	2,000	4,000
商品及び製品	7,892	9,775
仕掛品	11	38
原材料及び貯蔵品	37	33
その他	455	296
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	73,840	77,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,398	9,492
減価償却累計額	△4,655	△4,958
建物及び構築物(純額)	4,743	4,533
機械装置及び運搬具	62	60
減価償却累計額	△55	△51
機械装置及び運搬具(純額)	7	9
土地	5,821	5,971
リース資産	2,870	2,864
減価償却累計額	△1,170	△1,403
リース資産(純額)	1,700	1,461
建設仮勘定	150	11
その他	873	870
減価償却累計額	△545	△611
その他(純額)	328	258
有形固定資産合計	12,751	12,245
無形固定資産		
その他	2,688	2,292
無形固定資産合計	2,688	2,292
投資その他の資産		
投資有価証券	12,269	11,747
長期貸付金	56	45
繰延税金資産	32	42
その他	603	932
貸倒引当金	△25	△0
投資その他の資産合計	12,935	12,768
固定資産合計	28,375	27,306
資産合計	102,216	104,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,977	9,728
電子記録債務	9,872	12,988
リース債務	258	258
未払法人税等	1,256	1,117
賞与引当金	635	593
その他	1,293	771
流動負債合計	25,294	25,457
固定負債		
リース債務	1,844	1,585
繰延税金負債	1,711	1,514
退職給付に係る負債	95	97
その他	571	629
固定負債合計	4,223	3,827
負債合計	29,517	29,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	55,769	59,061
自己株式	△672	△672
株主資本合計	67,748	71,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,888	4,467
為替換算調整勘定	60	12
その他の包括利益累計額合計	4,949	4,479
純資産合計	72,698	75,520
負債純資産合計	102,216	104,805

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	119,712	124,604
売上原価	102,322	106,494
売上総利益	17,389	18,110
販売費及び一般管理費	11,338	11,515
営業利益	6,051	6,595
営業外収益		
受取配当金	132	156
仕入割引	408	402
その他	80	92
営業外収益合計	620	651
営業外費用		
支払利息	68	60
売上割引	325	359
その他	23	52
営業外費用合計	417	471
経常利益	6,254	6,774
特別損失		
投資有価証券評価損	—	175
特別損失合計	—	175
税金等調整前当期純利益	6,254	6,599
法人税、住民税及び事業税	2,015	2,073
法人税等調整額	△115	△22
法人税等合計	1,900	2,051
当期純利益	4,354	4,548
親会社株主に帰属する当期純利益	4,354	4,548

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,354	4,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,747	△420
為替換算調整勘定	21	△48
その他の包括利益合計	1,768	△469
包括利益	6,123	4,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,123	4,078

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,368	7,283	52,514	△671	64,493	3,141	39	3,180	67,674
当期変動額									
剰余金の配当			△1,099		△1,099				△1,099
親会社株主に帰属する当期純利益			4,354		4,354				4,354
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,747	21	1,768	1,768
当期変動額合計	—	—	3,255	△0	3,255	1,747	21	1,768	5,024
当期末残高	5,368	7,283	55,769	△672	67,748	4,888	60	4,949	72,698

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,368	7,283	55,769	△672	67,748	4,888	60	4,949	72,698
当期変動額									
剰余金の配当			△1,256		△1,256				△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益			4,548		4,548				4,548
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△420	△48	△469	△469
当期変動額合計	—	—	3,291	—	3,291	△420	△48	△469	2,822
当期末残高	5,368	7,283	59,061	△672	71,040	4,467	12	4,479	75,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,254	6,599
減価償却費	754	1,043
投資有価証券評価損益(△は益)	—	175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	56	△41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	2
受取利息及び受取配当金	△149	△173
支払利息	68	60
売上債権の増減額(△は増加)	△6,307	678
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,646	△1,937
その他の資産の増減額(△は増加)	△10	144
仕入債務の増減額(△は減少)	6,462	1,040
未払消費税等の増減額(△は減少)	△231	△7
その他の負債の増減額(△は減少)	527	△245
その他	2	24
小計	5,815	7,335
利息及び配当金の受取額	152	173
利息の支払額	△68	△60
法人税等の支払額	△1,869	△2,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,029	5,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△28
定期預金の払戻による収入	8,017	12
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△280	△234
無形固定資産の取得による支出	△1,938	△205
投資有価証券の取得による支出	△79	△277
子会社株式の取得による支出	△81	△374
貸付けによる支出	△71	△10
貸付金の回収による収入	9	60
その他の支出	△16	△3
その他の収入	28	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,574	△3,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
長期借入金の返済による支出	△4	—
リース債務の返済による支出	△263	△258
配当金の支払額	△1,098	△1,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,367	△1,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,239	677
現金及び現金同等物の期首残高	18,512	24,752
現金及び現金同等物の期末残高	24,752	25,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」353百万円のうち0百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」32百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」353百万円のうち352百万円及び「流動負債」の「繰延税金負債」8百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,711百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,314.98円	2,404.85円
1株当たり当期純利益金額	138.67円	144.82円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,354	4,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,354	4,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,403	31,403

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,698	75,520
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,698	75,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,403	31,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動 (2019年6月21日付予定)

退任予定取締役

社外取締役 小山 章松